

平成25年度（2013年度）決算

旭川市の財務報告書

[新地方公会計制度による財務書類]



平成26年（2014年）10月

旭川市総合政策部財政課

目 次

I	財務書類の説明	
	新地方公会計制度による財務書類とは	1
II	平成25年度の決算状況	
	財務書類（基準モデル）による決算報告	2
III	各財務書類の説明	
	1 貸借対照表（バランスシート）	4
	2 行政コスト計算書	5
	3 純資産変動計算書	6
	4 資金収支計算書	7
IV	財務書類でわかること	
	1 純資産比率	8
	2 負債比率	8
	3 社会資本形成の世代間比率	9
	4 流動比率	9
	5 受益者負担比率	10
	6 基礎的財政収支	10
	7 市民1人あたりの金額	11
	資料 財務書類	
	普通会計	12
	単体会計	16
	連結会計	20

I 財務書類の説明

新地方公会計制度による財務書類とは

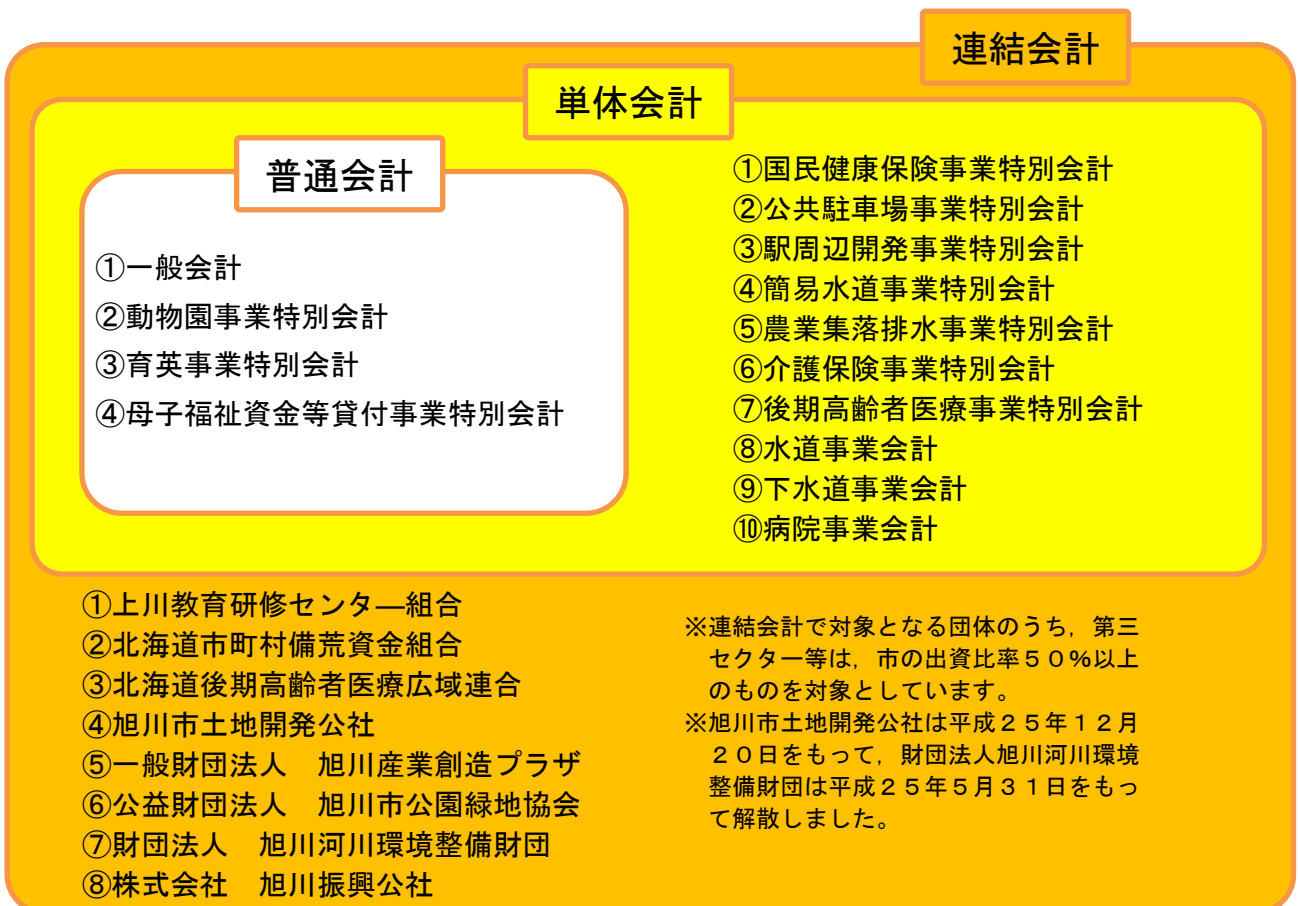
地方公共団体の会計制度は、年度単位を基本とし、現金の収入と支出により経理する方法を用いています。これを現金主義といいます。

これに対し、これまで蓄積された資産や将来の負担を含めて財務状況を表したものが、新地方公会計制度に基づく財務書類で、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類があります。現金主義に対して、発生主義の考え方に基づいています。

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産や債務の管理に必要な公会計の整備が求められ、総務省から新地方公会計制度の指針が示されました。この指針では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの方式が示され、現金主義による予算・決算制度を補完するものとして、いずれかの方式による財務書類を作成し、公表することを地方公共団体に求めています。

本市では、平成20年度決算では既存の決算統計データにより資産を評価する「総務省方式改訂モデル」により、平成21年度決算からは、全ての資産を台帳に記載して評価する「基準モデル」により財務書類を作成しています。

この財務書類には、全国共通の会計規模である「普通会計」、その他の特別会計を含めた「単体会計」、さらに出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



Ⅱ 平成25年度の決算状況

財務書類（基準モデル）による決算報告

連結会計での財務書類による平成25年度の決算状況は次のとおりです。

年度末時点で旭川市が保有する資産と負債・純資産の残高を表します。

貸借対照表

資産	負債
8,932 億円	3,197 億円
	純資産
うち資金	5,735 億円
87 億円	

資産形成に結びつかない行政サービスに要した1年間の費用（コスト）を表します。

行政コスト計算書

経常費用 (総行政コスト)	経常収益
2,434 億円	285 億円
	純経常費用 (純行政コスト)
	2,149 億円

資金収支計算書

前年度末の資金残高	87 億円
資金の収支	0 億円
うち基礎的財政収支	119 億円
本年度末の資金残高	87 億円

純資産変動計算書

前年度末の純資産残高	5,663 億円
純資産の変動額	72 億円
うち純経常費用へ	△ 2,149 億円
本年度末の純資産残高	5,735 億円

1年間のすべての資金（現金）の収入と支出の動きを表します。

今までの世代が負担して蓄積された資産が1年間でどのように増減したかを表します。

矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

貸借対照表では…

旭川市の道路や公園、公共施設、基金といった資産の総額は8,932億円となりました。この資産に対して、市債などの負債は3,197億円、市税や国庫支出金などを財源とした純資産で5,735億円となっています。

負債は将来世代の負担、純資産は今までの世代の負担を表しています。道路や公園、公共施設などの資産は将来にわたって利用されることから、市債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方がありますので、負債と純資産とのバランス（世代間の負担のバランス）や市債の償還の見通しなども考慮したうえで財政運営を行っていくこととなります。

本市は負債が年々減少しており（8ページ参照）、将来世代の負担軽減を図っています。

なお、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

行政コスト計算書では…

旭川市の福祉やごみ処理、除排雪、消防、産業振興、まちづくりなど、施設整備以外の行政サービスにかかった費用（総行政コスト）は2,434億円となりました。

このうち、施設の使用料や証明書発行の手数料など、利用者からの収入が285億円あり、残りの2,149億円は、純経常費用（純行政コスト）として、市税など社会全体で費用を負担したことになります。

純資産変動計算書では…

市債などの償還が必要な負債に対して、純資産は、市税や国庫補助金など今までの世代が負担してきた累計額に当たるもので、1年間で72億円増加しました。主な要因は、道路や学校整備などの新たな固定資産を形成したことや、市の貯金である基金が増となったことです。

資金収支計算書では…

旭川市の資金（現金）は、様々な事業を行うための支出や、市税の収入など、1年を通して数多くのやりとりが行われています。その結果となる1年間の資金収支は、ほぼ収支均衡となりました。

また、借入と償還を除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）は119億円の黒字となり、借金に依存することなく行政サービスを行ったこととなります。

Ⅲ 各財務書類の説明

1 貸借対照表（バランスシート）

行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に表したものです。

平成26年3月31日現在

（単位：億円）

	普通	単体	連結		普通	単体	連結
資産	6,257	8,865	8,932	負債	2,078	3,161	3,197
金融資産	199	310	337	流動負債	185	291	315
資金	29	67	87	公債（短期）	159	239	239
債権	64	138	133	短期借入金	0	8	29
貸倒引当金	△ 15	△ 39	△ 39	その他	26	44	47
有価証券	0	0	15	非流動負債	1,893	2,870	2,882
投資等	121	144	141	公債	1,716	2,643	2,643
非金融資産	6,058	8,555	8,595	借入金	0	0	10
事業用資産	1,998	2,197	2,237	引当金	165	215	217
インフラ資産	4,060	6,358	6,358	その他	12	12	12
				純資産	4,179	5,704	5,735
資産合計	6,257	8,865	8,932	負債・純資産合計	6,257	8,865	8,932

金融資産 <ul style="list-style-type: none"> ・ 資金：現金や預金 ・ 債権：市税等の未収金や貸付金など ・ 貸倒引当金：債権のうち未回収見込額 ・ 有価証券：運用目的の有価証券 ・ 投資等：出資金や基金などの積立金 	流動負債 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公債（短期）：市債残高のうち翌年度の償還予定額 ・ 短期借入金：翌年度に償還予定の借入金残高
非金融資産 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業用資産：市庁舎や学校、公民館などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産 ・ インフラ資産：道路や橋、公園、上下水道などの社会基盤となる資産 	非流動負債 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公債：市債残高のうち翌年度の償還予定額を除いた残高 ・ 借入金：連結対象団体の長期借入金残高 ・ 引当金：退職給付引当金
	純資産（資産から負債を差し引いた額） <ul style="list-style-type: none"> ・ 内訳は純資産変動計算書で表しています。

ポイント

事業用資産は市庁舎や公民館などの行政サービスや市民活動の場として使われる資産で、インフラ資産は道路や橋など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。あわせて資産の9割以上を占めています。

このように、資産の種類のほか使用目的によって区分しているのが公会計の特徴です。

2 行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、資産形成（施設整備など）に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、経費、業務関連費用、移転支出に区分して表したものです。

平成25年4月1日～平成26年3月31日

(単位:億円)

	普通	単体	連結
経常費用(総行政コスト) A	1,200	2,013	2,434
人件費	205	278	286
物件費	183	236	244
経費	99	153	151
業務関連費用	31	60	61
移転支出	682	1,286	1,692
経常収益 B	59	270	285
業務収益	45	249	264
業務関連収益	14	21	21
純経常費用(純行政コスト) A-B	1,141	1,743	2,149

経常費用 <ul style="list-style-type: none"> ・人件費：職員給与や議員報酬など ・物件費：備品や消耗品，施設維持修繕の経費，事業用資産の減価償却費など ・経費：委託料や使用料，旅費，手数料など ・業務関連費用：市債や借入金の利子など ・移転支出：市民への補助金や児童福祉，生活保護，医療費給付に係る社会保障費など 	経常収益 <ul style="list-style-type: none"> ・業務収益：公共施設の使用料や証明書の発行手数料など ・業務関連利益：利子及び配当金，財産売却収入，雑入など
---	---

ポイント

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、経常収益には使用料や手数料など行政サービスの対価として得られた収入のみを計上し、経常費用（総行政コスト）から経常収益を差し引いた額を純経常費用（純行政コスト）としています。

経常費用は、今の世代が受けた行政サービスであるため、純経常費用は純資産（市税など）から賄うことになります。

3 純資産変動計算書

今までの世代が負担して蓄積された資産が1年間でどのように増減したかを表すものです。

平成25年4月1日～平成26年3月31日

(単位:億円)

	普通	単体	連結
前年度末残高 A	4,112	5,627	5,663
財源の変動 B=b-a	19	57	64
財源の使途 a	1,492	2,215	2,646
純経常費用(純行政コスト)	1,141	1,743	2,149
固定資産形成	146	195	195
長期金融資産形成	130	149	153
その他	75	128	149
財源の調達 b	1,511	2,272	2,710
市税・社会保険料	449	617	617
補助金等	817	1,328	1,734
その他	245	327	359
資産形成充当財源の変動 C	49	35	31
固定資産の変動	32	14	12
長期金融資産の変動	19	23	21
評価・換算差額等の変動	△ 2	△ 2	△ 2
その他の純資産の変動 D	△ 1	△ 15	△ 23
本年度変動額 E=B+C+D	67	77	72
本年度末残高 A+E	4,179	5,704	5,735

財源の変動 ・財源の使途：調達した財源の使いみち 純経常費用：経常的な行政サービスに支出 固定資産形成：施設整備など資産形成に支出 長期金融資産形成：基金積立金や貸付金など その他：インフラ資産の減耗額など ・財源の調達：収入の内訳 市税・社会保険料：市税や各種交付金，特別会計の料金収入など 補助金等：国・道補助金などの移転収入 その他：固定資産売却収入など	資産形成充当財源の変動 ・固定資産の変動：公共施設などの資産取得や売却，減価償却などによる増減額 ・長期金融資産の変動：基金や貸付金，出資金などの増減額 ・評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の評価益や評価損の増減額 その他の純資産変動 ・本市以外の株主に帰属する純資産の変動など
--	--

ポイント

純資産は、民間企業の資本（出資金や利益剰余金など）に相当するもので、その変動を見ることにより、資産の何が増減したのかがわかります。

純資産は1年間で72億円増加しましたが、これは、施設整備により固定資産で12億円、基金等の積立により長期金融資産で21億円それぞれ増になったことが要因です。

4 資金収支計算書

1年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分して表したものです。

平成25年4月1日～平成26年3月31日

(単位:億円)

	普通	単体	連結
前年度末残高 A	24	67	87
経常的収支 B=b-a	208	319	330
経常的支出 a	1,116	1,893	2,304
経常的収入 b	1,324	2,212	2,634
資本的収支 C=d-c	△ 196	△ 246	△ 211
資本的支出 c	308	378	349
資本的収入 d	112	132	138
基礎的財政収支 D=B+C	12	73	119
財務的収支 E=f-e	△ 7	△ 73	△ 119
財務的支出 e	190	292	358
財務的収入 f	183	219	239
本年度資金収支 F=D+E	5	0	0
本年度末残高 A+F	29	67	87

経常的収支：行政サービスを行う中で毎年度継続的に生じる収入支出

- ・ 経常的支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
- ・ 経常的収入：市税、保険料、使用料、手数料など

資本的収支：資産の形成に関係する収入支出

- ・ 資本的支出：公共施設等の整備、投資、貸付金など
- ・ 資本的収入：土地などの固定資産の売却収入など

基礎的財政収支（プライマリーバランス）：経常的収支と資本的収支の合計額

財務的収支：市債などの借り入れや償還などの収入支出

- ・ 財務的支出：市債や借入金の利子や元本の償還など
- ・ 財務的収入：市債や借入金の収入

ポイント

資金収支計算書は、民間企業のキャッシュフロー計算書に当たるもので、その中での大切な要素は、基礎的財政収支（プライマリーバランス）です。

平成25年度は119億円の黒字となったので、借金に依存しない財政運営が行われたと言えます。

また、財務的収支がマイナスということは、市債の借入れよりも返済が上回ったこととなりますので、将来世代の負担を軽減したこととなります。これは、貸借対照表の負債の減少に関連します。

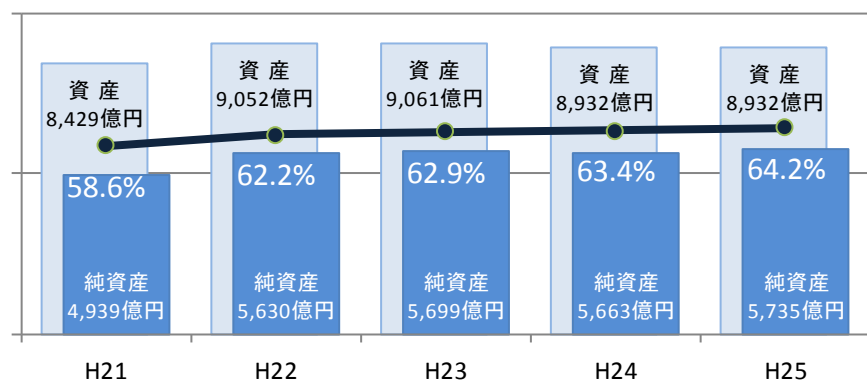
IV 財務書類でわかること

1 純資産比率【純資産÷資産】

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

純資産比率は年々改善してきており、市債の償還を進めるなどにより将来世代へ負担を先送りすることなく財政運営を進めています。

連結会計	H21	H22	H23	H24	H25
純資産	4,939億円	5,630億円	5,699億円	5,663億円	5,735億円
資産	8,429億円	9,052億円	9,061億円	8,932億円	8,932億円
純資産比率	58.6%	62.2%	62.9%	63.4%	64.2%

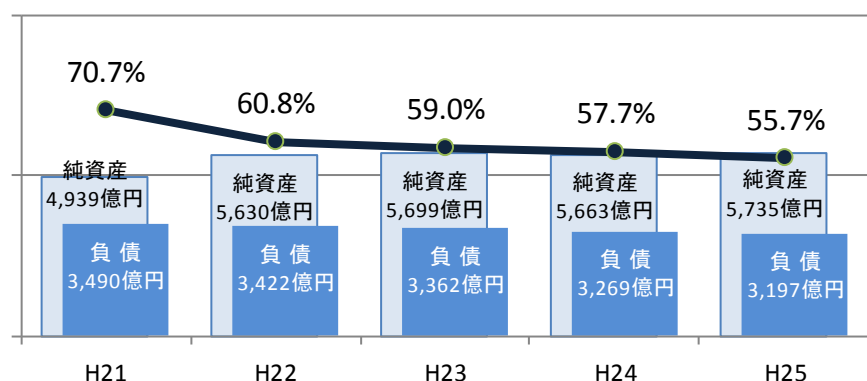


2 負債比率【負債÷純資産】

純資産比率と関連していますが、この比率は純資産に対する負債の割合を表したもので、この指標が低いほど財政状況が健全と言えます。

負債比率は、市債の償還を進めていることにより年々低くなってきています。

連結会計	H21	H22	H23	H24	H25
負債	3,490億円	3,422億円	3,362億円	3,269億円	3,197億円
純資産	4,939億円	5,630億円	5,699億円	5,663億円	5,735億円
負債比率	70.7%	60.8%	59.0%	57.7%	55.7%

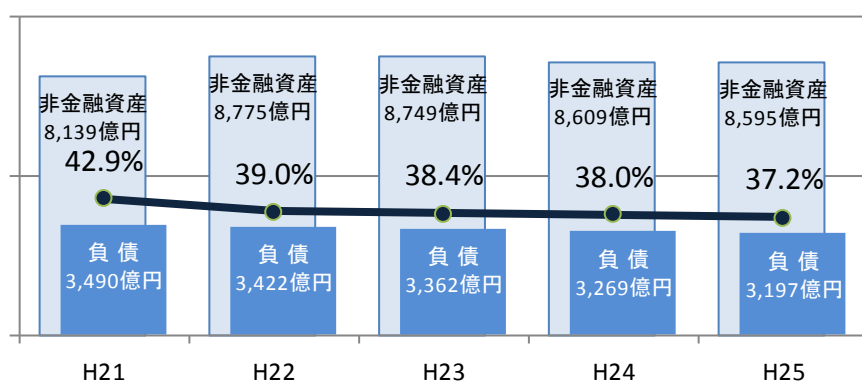


3 社会資本形成の世代間比率【負債÷非金融資産】

社会資本である道路や橋、学校、上下水道などの非金融資産（事業用資産とインフラ資産）を負債（市債など）でどれくらい賅ったかを表します。この比率が高いほど将来世代が負担する割合が高いことになります。

この比率は、年々下がってきており、将来世代への負担を軽減していることになります。

連結会計	H21	H22	H23	H24	H25
負債	3,490億円	3,422億円	3,362億円	3,269億円	3,197億円
非金融資産	8,139億円	8,775億円	8,749億円	8,609億円	8,595億円
世代間比率	42.9%	39.0%	38.4%	38.0%	37.2%

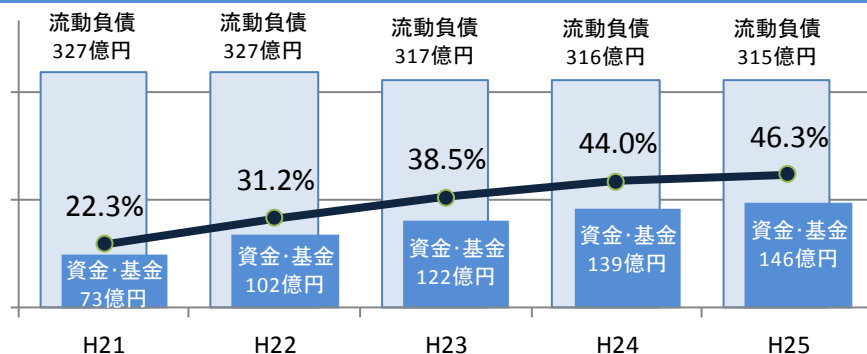


4 流動比率【(資金+財政調整基金+減債基金)÷流動負債】

1年以内に償還する市債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いと言えます。

流動比率は、100%を下回っているため資金繰りに余裕があるとは言えませんが、基金等の増加などにより年々改善してきています。

連結会計	H21	H22	H23	H24	H25
資金	62億円	82億円	82億円	87億円	87億円
財政調整基金	9億円	18億円	38億円	49億円	55億円
減債基金	2億円	2億円	2億円	3億円	4億円
流動負債	327億円	327億円	317億円	316億円	315億円
流動比率	22.3%	31.2%	38.5%	44.0%	46.3%

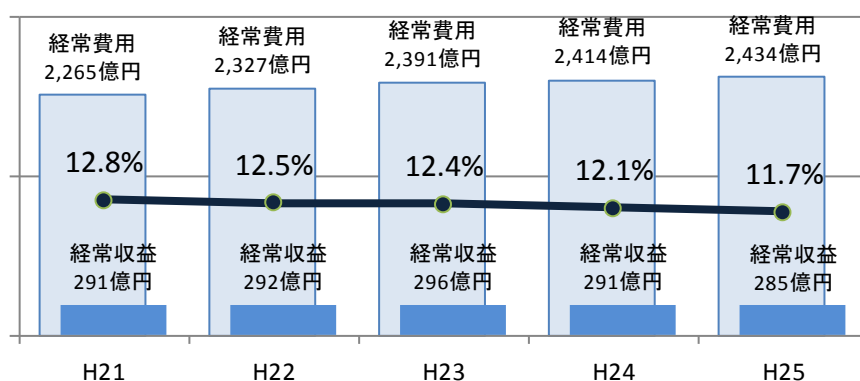


5 受益者負担比率【経常収益÷経常費用】

行政サービスの中には、受益を受ける人が直接負担することが望ましい費用があり、受益者負担の面から費用の一部を使用料や手数料として利用者が支払っています。この使用料や手数料（経常収益）と行政サービス（経常費用）の割合を受益者負担比率と言います。

この比率は年々下がってきていますが、これは子育てや生活保護、介護保険などの社会保障経費の増加により、分母である経常費用が増えてきたことによります。

連結会計	H21	H22	H23	H24	H25
経常収益	291億円	292億円	296億円	291億円	285億円
経常費用	2,265億円	2,327億円	2,391億円	2,414億円	2,434億円
受益者負担比率	12.8%	12.5%	12.4%	12.1%	11.7%

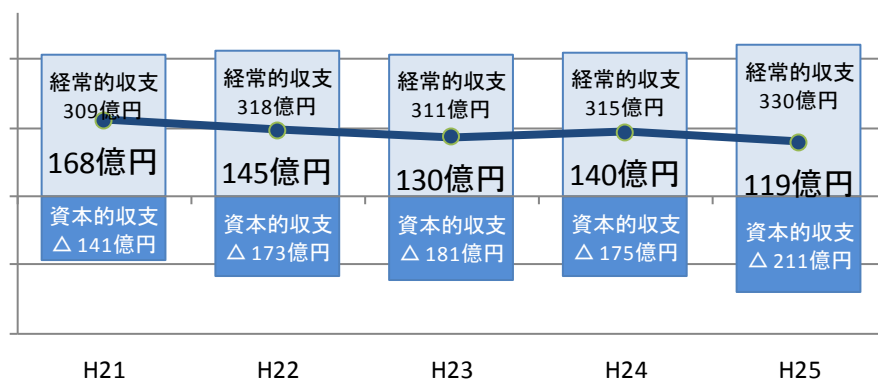


6 基礎的財政収支【経常的収支+資本的収支】

プライマリーバランスとも言われ、借入や償還を除いた資金の収支を表します。この収支が黒字であると、行政サービスに必要な資金を借金なしに賄っていることになります。

基礎的財政収支は、過去5年間は黒字で推移しており、将来世代に負担を先送りすることなく、現役世代が自らの負担で行政サービスを賄っていることになります。

連結会計	H21	H22	H23	H24	H25
経常的収支	309億円	318億円	311億円	315億円	330億円
資本的収支	△ 141億円	△ 173億円	△ 181億円	△ 175億円	△ 211億円
基礎的財政収支	168億円	145億円	130億円	140億円	119億円



7 市民1人あたりの金額

貸借対照表や行政コスト計算書の金額を旭川市民1人あたりにするとどのくらいになるかを表しています。

資産は横ばい傾向であり、負債が年々減少する一方、純資産は増加しています。これは、人口が減少しているなか、将来への負担を今までの世代が軽減していることとなります。

また、行政サービスにかかる経常費用は、社会保障経費などの増加に伴って年々増えていますが、経常収益は横ばいのため、その分純経常費用が増加しています。

純経常費用は、現在の世代が広く社会全体で負担していくという趣旨に基づいて市税や国庫支出金で賄っていますので、現在の世代の負担が増えていると言えます。今後は社会保障経費などの増加に対する財源を考えていく必要があります。

市民一人あたりの金額

連結会計	H21	H22	H23	H24	H25
資 産	239万円	257万円	259万円	256万円	257万円
負 債	99万円	97万円	96万円	94万円	92万円
純資産	140万円	160万円	163万円	162万円	165万円
経常費用	64万円	66万円	68万円	69万円	70万円
経常収益	8万円	8万円	8万円	8万円	8万円
純経常費用	56万円	58万円	60万円	61万円	62万円
旭川市人口	353,289人 H22.3.31現在	352,004人 H23.3.31現在	350,511人 H24.3.31現在	349,332人 H25.3.31現在	347,799人 H26.4.1現在

貸借対照表 (BS)

【資産の部】

1. 金融資産		19,853,970,282	F=D+E
資金		2,874,860,644	E ← CFより
金融資産(資金を除く)		16,979,109,638	D=A+B+C
債権	4,854,312,983		A
税等未収金	3,351,678,556		
未収金	623,223,794		
貸付金	2,425,323,633		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	-1,545,913,000		
有価証券		0	B
投資等	12,124,796,655		C
出資金	350,932,584		
基金・積立金	10,440,897,071		
財政調整基金	5,477,110,846		
減債基金	464,219,668		
その他の基金・積立金	4,499,566,557		
その他の投資	1,332,967,000		
2. 非金融資産		605,804,275,408	M=J+K+L
事業用資産		199,823,124,910	J=G+H+I
有形固定資産	199,732,973,824		G
土地	78,283,314,831		
立木竹	1,183,892,408		
建物	105,354,921,223		
工作物	5,211,829,940		
機械器具	1,648,512,853		
物品	3,116,829,348		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	2,964,687,557		
建設仮勘定	1,968,985,664		
無形固定資産	90,151,086		H
地上権	4,468,800		
著作権・特許権	42,480		
ソフトウェア	15,173,550		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	70,466,256		
棚卸資産		0	I
インフラ資産		405,981,150,498	K
公共用財産用地	268,452,730,627		
公共用財産施設	135,997,885,241		
その他の公共用財産	1,423,119,630		
公共用財産建設仮勘定	107,415,000		
繰延資産		0	L
資産合計		625,658,245,690	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債		18,438,711,904	O
未払金及び未払費用	6,640,958		
前受金及び前受収益	0		
引当金	923,177,000		
賞与引当金	923,177,000		
預り金(保管金等)	885,516,330		
公債(短期)	15,920,877,275		
短期借入金	0		
その他の流動負債	702,500,341		
2. 非流動負債		189,314,809,778	P
公債	171,580,041,938		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	16,532,385,000		
退職給付引当金	16,532,385,000		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債	1,202,382,840		
負債合計		207,753,521,682	Q=O+P

【純資産の部】

財源	8,810,126,067		R
資産形成充当財源(調達源泉別)	60,368,011,601		S
税収	7,292,961,604		
社会保険料	0		
移転収入	18,591,590,003		
公債等	33,550,343,805		
その他の財源の調達	-48,892,189,855		
評価・換算差額等	49,825,306,044		
その他の純資産	348,726,586,340		T
開始時未分析残高	349,015,239,905		
その他純資産	-288,653,565		
純資産合計		417,904,724,008	U=R+S+T
負債・純資産合計		625,658,245,690	V=Q+U

行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		51,865,926,150 E=A+B+C+D	
①人件費	20,521,290,341		A
議員歳費	310,629,089		
職員給料	12,019,228,204		
賞与引当金繰入	923,177,000		
退職給付費用	926,009,941		
その他の人件費	6,342,246,107		
②物件費	18,262,903,642		B
消耗品費	780,773,784		
維持補修費	7,901,912,219		
減価償却費	6,676,334,678		
その他の物件費	2,903,882,961		
③経費	9,956,151,985		C
業務費	127,571,737		
委託費	8,189,665,975		
貸倒引当金繰入	559,677,407		
その他の経費	1,079,236,866		
④業務関連費用	3,125,580,182		D
公債費(利払分)	2,722,771,891		
借入金支払利息	0		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	402,808,291		
2. 移転支出		68,163,904,370 F	
①他会計への移転支出	13,277,566,751		
②補助金等移転支出	3,982,127,151		
③社会保障関係費等移転支出	49,910,139,730		
④その他の移転支出	994,070,738		
経常費用合計(総行政コスト)		<u>120,029,830,520</u> G=E+F	

【経常収益】

経常業務収益		5,967,926,174 J=H+I	
①業務収益	4,485,456,024		H
自己収入	4,485,456,024		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益	1,482,470,150		I
受取利息等	24,770,471		
資産売却益	37,518,201		
その他の業務関連外収益	1,420,181,478		
経常収益合計		<u>5,967,926,174</u> K=J	

純経常費用(純行政コスト)

-114,061,904,346 L=K-G NWMへ

純資産変動計算書(NWM)

	財源			資産形成充当財源						資産形成充当財源合計		その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費	財源合計	税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	開始時未分析残高	その他純資産				
前期末残高			6,919,424,871	5,091,602,111	0	12,585,855,280	27,235,998,598	-39,504,947,678	50,032,331,423	55,440,839,734	349,015,239,905	-152,098,156	348,863,141,749	411,223,406,354	
当期変動額															
I. 財源変動の部	8,205,046,403	-6,314,345,207	1,890,701,196	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,890,701,196	
1. 財源の使途	142,919,286,494	6,314,345,207	149,233,631,701	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	149,233,631,701	
① 総経常費用への財源措置	114,061,904,346	0	114,061,904,346	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,061,904,346	
② 固定資産形成への財源措置	8,328,596,088	6,314,345,207	14,642,941,295	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,642,941,295	
事業用資産形成への財源措置	3,800,161,932	3,009,514,363	6,809,676,295	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,809,676,295	
インフラ資産形成への財源措置	4,528,434,156	3,304,830,844	7,833,265,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,833,265,000	
③ 長期金融資産形成への財源措置	13,001,172,164	0	13,001,172,164	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,001,172,164	
④ その他の財源の使途	7,527,613,896	0	7,527,613,896	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,527,613,896	
直接資本減耗	6,701,153,600	0	6,701,153,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,701,153,600	
その他財源措置	826,460,296	0	826,460,296	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	826,460,296	
2. 財源の調達	151,124,332,897	0	151,124,332,897	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	151,124,332,897	
① 税金	44,947,723,637	0	44,947,723,637	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,947,723,637	
② 社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③ 移転収入	81,673,481,869	0	81,673,481,869	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,673,481,869	
他会計からの移転収入	382,700,550	0	382,700,550	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	382,700,550	
補助金等移転収入	79,825,722,362	0	79,825,722,362	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79,825,722,362	
国庫支出金	72,535,709,711	0	72,535,709,711	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,535,709,711	
都道府県等支出金	7,290,012,651	0	7,290,012,651	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,290,012,651	
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の移転収入	1,465,058,957	0	1,465,058,957	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,465,058,957	
④ その他の財源の調達	24,503,127,391	0	24,503,127,391	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,503,127,391	
固定資産売却収入(元本分)	68,195,056	0	68,195,056	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68,195,056	
長期金融資産償還収入(元本分)	11,057,325,057	0	11,057,325,057	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,057,325,057	
その他財源調達	13,377,607,278	0	13,377,607,278	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,377,607,278	
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0	2,201,359,493	0	6,005,734,723	6,314,345,207	-9,387,242,177	-207,025,379	4,927,171,867	0	0	0	4,927,171,867	
1. 固定資産の変動	0	0	0	2,201,359,493	0	6,005,734,723	6,314,345,207	-11,331,089,284	-207,025,379	3,190,350,139	0	0	0	3,190,350,139	
① 固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	13,663,077,511	0	13,663,077,511	0	0	0	13,663,077,511	
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0	0	0	0	0	13,377,488,278	0	13,377,488,278	0	0	0	13,377,488,278	
除売却相当額	0	0	0	0	0	0	0	285,589,233	0	285,589,233	0	0	0	285,589,233	
② 固定資産の増加	0	0	0	2,201,359,493	0	6,005,734,723	6,314,345,207	2,331,988,227	0	16,853,427,650	0	0	0	16,853,427,650	
固定資産形成	0	0	0	2,201,359,493	0	6,005,734,723	6,314,345,207	121,501,872	0	14,642,941,295	0	0	0	14,642,941,295	
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	2,210,486,355	0	2,210,486,355	0	0	0	2,210,486,355	
2. 長期金融資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	1,943,847,107	0	1,943,847,107	0	0	0	1,943,847,107	
① 長期金融資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	11,057,325,057	0	11,057,325,057	0	0	0	11,057,325,057	
② 長期金融資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	13,001,172,164	0	13,001,172,164	0	0	0	13,001,172,164	
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	-207,025,379	-207,025,379	0	0	0	-207,025,379	
① 評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	215,803,598	215,803,598	0	0	0	215,803,598	
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	215,803,598	215,803,598	0	0	0	215,803,598	
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
② 評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	8,778,219	8,778,219	0	0	0	8,778,219	
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	8,778,219	8,778,219	0	0	0	8,778,219	
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III. その他の純資産変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1. 開始時未分析残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. その他の純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期変動額合計	8,205,046,403	-6,314,345,207	1,890,701,196	2,201,359,493	0	6,005,734,723	6,314,345,207	-9,387,242,177	-207,025,379	4,927,171,867	0	-136,555,409	-136,555,409	6,681,317,654	
当期末残高	0	0	8,810,126,067	7,292,961,604	0	18,591,590,003	33,550,343,805	-48,892,189,855	49,825,306,044	60,368,011,601	349,015,239,905	-288,653,565	348,726,586,340	417,904,724,008	

資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出			111,592,173,110 C=A+B
① 経常業務費用支出		42,621,706,171 A	
人件費支出	21,235,928,338		
物件費支出	11,586,494,964		
経費支出	9,396,474,578		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	402,808,291		
② 移転支出		68,970,466,939 B	
他会計への移転支出	13,277,566,751		
補助金等移転支出	3,982,127,151		
社会保障関係費等移転支出	49,910,139,730		
その他の移転支出	1,800,633,307		
2. 経常的収入			132,399,403,437 H=D+E+F+G
① 租税収入		44,870,229,812 D	
② 社会保険料収入		0 E	
③ 経常業務収益収入		5,855,727,828 F	
経常収益収入	4,500,707,801		
業務関連収益収入	1,355,020,027		
④ 移転収入		81,673,445,797 G	
他会計からの移転収入	382,700,550		
補助金等移転収入	79,825,722,362		
その他の移転収入	1,465,022,885		
経常的収支			<u>20,807,230,327 I=H-C</u>

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出			30,836,395,350 M=J+K+L
① 固定資産形成支出		17,835,223,186 J	
② 長期金融資産形成支出		13,001,172,164 K	
③ その他の資本形成支出		0 L	
2. 資本的収入			11,174,296,127 Q=N+O+P
① 固定資産売却収入		116,971,070 N	
② 長期金融資産償還収入		11,057,325,057 O	
③ その他の資本処分収入		0 P	
資本的収支			<u>-19,662,099,223 R=Q-M</u>

基礎的財政収支

1,145,131,104 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出			19,005,361,599 V=T+U
① 支払利息支出		2,722,771,891 T	
公債費(利払分)支出	2,722,771,891		
借入金支払利息支出	0		
② 元本償還支出		16,282,589,708 U	
公債費(元本分)支出	15,585,674,079		
公債(短期)元本償還支出	15,585,674,079		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	696,915,629		
2. 財務的収入			18,346,006,000 Z=W+X+Y
① 公債発行収入		18,346,006,000 W	
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	18,346,006,000		
② 借入金収入		0 X	
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入		0 Y	
財務的収支			<u>-659,355,599 AA=Z-V</u>

当期資金収支額 485,775,505 AB=S+AA

期首資金残高 2,389,085,139 AC

期末資金残高 2,874,860,644 AD=AB+AC BSへ

【単体】

貸借対照表(BS)

【資産の部】

1. 金融資産			30,985,417,306	F=D+E
資金			6,663,115,749	E CFより
金融資産(資金を除く)			24,322,301,557	D=A+B+C
債権		9,964,448,479		A
税等未収金	6,211,796,874			
未収金	4,435,054,972			
貸付金	3,195,323,633			
その他の債権	6,000			
(控除)貸倒引当金	-3,877,733,000			
有価証券		0		B
投資等		14,357,853,078		C
出資金		373,556,584		
基金・積立金		12,387,284,393		
財政調整基金	5,477,110,846			
減債基金	464,219,668			
その他の基金・積立金	6,445,953,879			
その他の投資		1,597,012,101		
2. 非金融資産			855,529,006,201	M=J+K+L
事業用資産			219,749,063,503	J=G+H+I
有形固定資産		211,785,935,553		G
土地	78,352,340,368			
立木竹	1,183,892,408			
建物	113,917,323,786			
工作物	5,579,499,716			
機械器具	4,585,595,550			
物品	3,226,280,768			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	2,968,245,293			
建設仮勘定	1,972,757,664			
無形固定資産		7,841,744,766		H
地上権	4,468,800			
著作権・特許権	42,480			
ソフトウェア	15,173,550			
電話加入権	7,460,200			
その他の無形固定資産	7,814,599,736			
棚卸資産		121,383,184		I
インフラ資産			635,779,942,698	K
公共用財産用地	270,073,281,209			
公共用財産施設	335,592,393,286			
その他の公共用財産	29,792,442,689			
公共用財産建設仮勘定	321,825,514			
繰延資産			0	L
資産合計			886,514,423,507	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債			29,121,286,488	O
未払金及び未払費用	1,549,944,458			
前受金及び前受収益	0			
引当金	1,279,752,000		1,279,752,000	
賞与引当金	1,279,752,000			
預り金(保管金等)		928,733,451		
公債(短期)		23,883,031,858		
短期借入金		770,000,000		
その他の流動負債		709,824,721		
2. 非流動負債			287,020,167,262	P
公債		264,269,198,370		
借入金		0		
責任準備金		0		
引当金		21,535,507,000		
退職給付引当金	21,535,507,000			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債		1,215,461,892		
負債合計			316,141,453,750	Q=O+P

【純資産の部】

財源		36,589,969,650		R
資産形成充当財源(調達源泉別)		50,418,042,959		S
税収	7,300,277,479			
社会保険料	0			
移転収入	18,854,731,311			
公債等	44,152,784,415			
その他の財源の調達	-69,727,337,373			
評価・換算差額等	49,837,587,127			
その他の純資産		483,364,957,148		T
開始時未分析残高	490,567,958,226			
その他純資産	-7,203,001,078			
純資産合計			570,372,969,757	U=R+S+T
負債・純資産合計			886,514,423,507	V=Q+U

【単体】

行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		<u>72,667,251,924</u>	E=A+B+C+D
①人件費	<u>27,766,762,709</u>		A
議員歳費	310,629,089		
職員給料	16,420,005,486		
賞与引当金繰入	1,279,752,000		
退職給付費用	1,213,681,765		
その他の人件費	8,542,694,369		
②物件費	<u>23,644,918,598</u>		B
消耗品費	4,322,544,941		
維持補修費	8,243,608,494		
減価償却費	7,593,086,151		
その他の物件費	3,485,679,012		
③経費	<u>15,254,472,259</u>		C
業務費	424,552,546		
委託費	11,855,226,924		
貸倒引当金繰入	1,265,898,237		
その他の経費	1,708,794,552		
④業務関連費用	<u>6,001,098,358</u>		D
公債費(利払分)	4,900,599,642		
借入金支払利息	962,191		
資産売却損	94,500		
その他の業務関連費用	1,099,442,025		
2. 移転支出		<u>128,583,720,501</u>	F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出		3,982,127,151	
③社会保障関係費等移転支出		123,242,434,511	
④その他の移転支出		1,359,158,839	
経常費用合計(総行政コスト)		<u><u>201,250,972,425</u></u>	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		<u>26,906,855,714</u>	J=H+I
①業務収益	<u>24,875,446,987</u>		H
自己収入	24,773,691,621		
その他の業務収益	101,755,366		
②業務関連収益	<u>2,031,408,727</u>		I
受取利息等	28,278,179		
資産売却益	37,541,516		
その他の業務関連外収益	1,965,589,032		
経常収益合計		<u><u>26,906,855,714</u></u>	K=J

純経常費用(純行政コスト)

-174,344,116,711 L=K-G NWMへ

【単体】

純資産変動計算書(NWM)

	財源			資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費	財源合計	税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他純資産		
前期末残高			30,861,665,136	5,098,917,986	0	12,748,872,588	35,113,089,197	-66,071,199,713	50,044,612,506	46,934,292,564	490,567,958,226	-5,668,567,156	484,899,391,070	562,695,348,770
当期変動額														
I. 財源変動の部	12,240,599,732	-6,512,295,218	5,728,304,514											5,728,304,514
1. 財源の使途	214,970,377,118	6,512,295,218	221,482,672,336											221,482,672,336
① 純経常費用への財源措置	174,344,116,711	0	174,344,116,711											174,344,116,711
② 固定資産形成への財源措置	12,926,505,207	6,512,295,218	19,438,800,425											19,438,800,425
事業用資産形成への財源措置	5,175,184,991	3,009,514,363	8,184,699,354											8,184,699,354
インフラ資産形成への財源措置	7,751,320,216	3,502,780,855	11,254,101,071											11,254,101,071
③ 長期金融資産形成への財源措置	14,873,947,675	0	14,873,947,675											14,873,947,675
④ その他の財源の使途	12,825,807,525	0	12,825,807,525											12,825,807,525
直接資本減耗	11,823,084,601	0	11,823,084,601											11,823,084,601
その他財源措置	1,002,722,924	0	1,002,722,924											1,002,722,924
2. 財源の調達	227,210,976,850		227,210,976,850											227,210,976,850
① 税金	44,947,723,637		44,947,723,637											44,947,723,637
② 社会保険料	16,741,710,370		16,741,710,370											16,741,710,370
③ 移転収入	132,798,894,901		132,798,894,901											132,798,894,901
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	104,845,337,623		104,845,337,623											104,845,337,623
国庫支出金	91,079,894,790		91,079,894,790											91,079,894,790
都道府県等支出金	13,765,442,833		13,765,442,833											13,765,442,833
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	27,953,557,278		27,953,557,278											27,953,557,278
④ その他の財源の調達	32,722,647,942		32,722,647,942											32,722,647,942
固定資産売却収入(元本分)	586,174,241		586,174,241											586,174,241
長期金融資産償還収入(元本分)	12,557,038,169		12,557,038,169											12,557,038,169
その他財源調達	19,579,435,532		19,579,435,532											19,579,435,532
II. 資産形成充当財源変動の部				2,201,359,493	0	6,105,858,723	9,039,695,218	-13,656,137,660	-207,025,379	3,483,750,395				3,483,750,395
1. 固定資産の変動				2,201,359,493	0	6,105,858,723	9,039,695,218	-15,973,047,166	0	1,373,866,268				1,373,866,268
① 固定資産の減少				0	0	0	0	20,548,363,199	0	20,548,363,199				20,548,363,199
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	19,416,252,611	0	19,416,252,611				19,416,252,611
除売却相当額				0	0	0	0	1,132,110,588	0	1,132,110,588				1,132,110,588
② 固定資産の増加				2,201,359,493	0	6,105,858,723	9,039,695,218	4,575,316,033		21,922,229,467				21,922,229,467
固定資産形成				2,201,359,493	0	6,105,858,723	9,039,695,218	2,096,186,991		19,443,100,425				19,443,100,425
無償所管換等				0	0	0	0	2,479,129,042		2,479,129,042				2,479,129,042
2. 長期金融資産の変動				0	0	0	0	2,316,909,506	0	2,316,909,506				2,316,909,506
① 長期金融資産の減少				0	0	0	0	12,557,038,169		12,557,038,169				12,557,038,169
② 長期金融資産の増加				0	0	0	0	14,873,947,675		14,873,947,675				14,873,947,675
3. 評価・換算差額等の変動									-207,025,379	-207,025,379				-207,025,379
① 評価・換算差額等の減少									215,803,598	215,803,598				215,803,598
再評価損									215,803,598	215,803,598				215,803,598
その他評価額等減少									0	0				0
② 評価・換算差額等の増加									8,778,219	8,778,219				8,778,219
再評価益									8,778,219	8,778,219				8,778,219
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	-1,534,433,922	-1,534,433,922	-1,534,433,922
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他の純資産の変動												-1,534,433,922	-1,534,433,922	-1,534,433,922
その他純資産の減少												1,534,433,922	1,534,433,922	1,534,433,922
その他純資産の増加												0	0	0
当期変動額合計	12,240,599,732	-6,512,295,218	5,728,304,514	2,201,359,493	0	6,105,858,723	9,039,695,218	-13,656,137,660	-207,025,379	3,483,750,395	0	-1,534,433,922	-1,534,433,922	7,677,620,987
当期末残高			36,589,969,650	7,300,277,479	0	18,854,731,311	44,152,784,415	-69,727,337,373	49,837,587,127	50,418,042,959	490,567,958,226	-7,203,001,078	483,364,957,148	570,372,969,757

資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出			189,301,445,262 C=A+B
① 経常業務費用支出		59,903,709,316 A	
人件費支出	28,552,845,800		
物件費支出	16,094,987,466		
経費支出	14,050,331,564		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	1,205,544,486		
② 移転支出		129,397,735,946 B	
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	3,982,127,151		
社会保障関係費等移転支出	123,242,434,511		
その他の移転支出	2,173,174,284		
2. 経常的収入			221,197,413,461 H=D+E+F+G
① 租税収入		44,870,229,812 D	
② 社会保険料収入		16,081,186,241 E	
③ 経常業務収益収入		27,211,979,028 F	
経常収益収入	25,306,059,033		
業務関連収益収入	1,905,919,995		
④ 移転収入		133,034,018,380 G	
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	104,875,912,190		
その他の移転収入	28,158,106,190		
経常的収支			31,895,968,199 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出			37,748,498,415 M=J+K+L
① 固定資産形成支出		22,784,550,740 J	
② 長期金融資産形成支出		14,963,947,675 K	
③ その他の資本形成支出		0 L	
2. 資本的収入			13,191,900,257 Q=N+O+P
① 固定資産売却収入		634,862,088 N	
② 長期金融資産償還収入		12,557,038,169 O	
③ その他の資本処分収入		0 P	
資本的収支			-24,556,598,158 R=Q-M
基礎的財政収支			7,339,370,041 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出			29,237,258,052 V=T+U
① 支払利息支出		5,011,643,286 T	
公債費(利払分)支出	5,010,681,095		
借入金支払利息支出	962,191		
② 元本償還支出		24,225,614,766 U	
公債費(元本分)支出	23,513,135,239		
公債(短期)元本償還支出	23,376,380,239		
公債元本償還支出	136,755,000		
借入金元本償還支出	0		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	712,479,527		
2. 財務的収入			21,908,506,000 Z=W+X+Y
① 公債発行収入		21,818,506,000 W	
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	21,818,506,000		
② 借入金収入		90,000,000 X	
短期借入金収入	90,000,000		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入		0 Y	
財務的収支			-7,328,752,052 AA=Z-V
当期資金収支額			10,617,989 AB=S+AA
期首資金残高			6,652,497,760 AC
期末資金残高			6,663,115,749 AD=AB+AC

BS~

【連結】

貸借対照表 (BS)

【資産の部】

1. 金融資産			33,696,409,653	F=D+E
資金			8,683,355,755	E
金融資産(資金を除く)			25,013,053,898	D=A+B+C
債権		9,382,489,331		A
税等未収金	6,211,796,874			
未収金	4,541,109,084			
貸付金	2,495,323,633			
その他の債権	12,285,607			
(控除)貸倒引当金	-3,878,025,867			
有価証券		1,490,389,150		B
投資等		14,140,175,417		C
出資金	366,657,084			
基金・積立金	12,839,587,581			
財政調整基金	5,494,573,278			
減債基金	464,219,668			
その他の基金・積立金	6,880,794,635			
その他の投資	933,930,752			
2. 非金融資産			859,471,225,954	M=J+K+L
事業用資産			223,691,283,256	J=G+H+I
有形固定資産		215,326,839,250		G
土地	78,737,580,271			
立木竹	1,183,892,408			
建物	116,194,287,114			
工作物	6,141,266,525			
機械器具	4,867,853,448			
物品	3,245,717,047			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	2,983,484,773			
建設仮勘定	1,972,757,664			
無形固定資産		8,024,647,804		H
地上権	4,468,800			
著作権・特許権	42,480			
ソフトウェア	28,473,381			
電話加入権	8,790,383			
のれん	0			
その他の無形固定資産	7,982,872,760			
棚卸資産		339,796,202		I
インフラ資産			635,779,942,698	K
公共用財産用地	270,073,281,209			
公共用財産施設	335,592,393,286			
その他の公共用財産	29,792,442,689			
公共用財産建設仮勘定	321,825,514			
繰延資産			0	L
資産合計			893,167,635,606	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債			31,474,761,530	O
未払金及び未払費用	1,747,028,938			
前受金及び前受収益	2,533,797			
引当金	1,292,402,072			
賞与引当金				
預り金(保管金等)	938,150,408			
公債(短期)	23,883,031,858			
短期借入金	2,874,357,500			
その他の流動負債	737,256,957			
2. 非流動負債			288,232,953,073	P
公債	264,269,198,370			
借入金	1,014,390,500			
責任準備金	0			
引当金	21,710,770,013			
退職給付引当金				
その他の引当金	0			
負ののれん	0			
その他の非流動負債	1,238,594,190			
負債合計			319,707,714,603	Q=O+P

【純資産の部】

財源		37,727,723,915		R
資産形成充当財源(調達源泉別)		50,002,677,504		S
税収	7,300,277,479			
社会保険料	0			
移転収入	18,854,731,311			
公債等	44,153,705,935			
その他の財源の調達	-70,191,867,759			
評価・換算差額等	49,885,830,538			
少数株主持分		241,218,629		T
その他の純資産		485,488,300,955		U
開始時未分析残高	494,129,900,473			
その他純資産	-8,641,599,519			
純資産合計			573,459,921,003	V=R+S+T+U
負債・純資産合計			893,167,635,606	W=Q+V

【連結】

行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		<u>74,257,950,412</u>	E=A+B+C+D
①人件費	<u>28,635,761,177</u>		A
議員歳費	310,629,089		
職員給料	16,777,873,012		
賞与引当金繰入	1,292,402,072		
退職給付費用	1,242,412,312		
その他の人件費	9,012,444,692		
②物件費	<u>24,424,663,115</u>		B
消耗品費	4,413,218,873		
維持補修費	8,314,873,625		
減価償却費	7,847,067,797		
その他の物件費	3,849,502,820		
③経費	<u>15,071,792,249</u>		C
業務費	437,892,501		
委託費	11,429,866,304		
貸倒引当金繰入	1,265,898,237		
その他の経費	1,938,135,206		
④業務関連費用	<u>6,125,733,871</u>		D
公債費(利払分)	4,900,602,431		
借入金支払利息	28,333,097		
資産売却損	94,500		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	1,196,703,843		
2. 移転支出		<u>169,190,119,486</u>	F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出		3,952,113,164	
③社会保障関係費等移転支出		163,075,036,900	
④その他の移転支出		2,162,969,421	
経常費用合計(総行政コスト)		<u><u>243,448,069,898</u></u>	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		<u>28,500,369,138</u>	J=H+I
①業務収益	<u>26,371,692,772</u>		H
自己収入	26,264,432,204		
その他の業務収益	107,260,568		
②業務関連収益	<u>2,128,676,366</u>		I
受取利息等	57,748,559		
資産売却益	37,541,516		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連外収益	2,033,386,291		
経常収益合計		<u><u>28,500,369,138</u></u>	K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

純経常費用(純行政コスト)

	<u>0</u>	L
	<u><u>-214,947,700,760</u></u>	M=(K-G)-L

NWMへ

【連結】

純資産変動計算書(NWM)

	財源			資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	少数株主持分合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費	財源合計	税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等			開始時未分析残高	その他純資産		
前期末残高			31,293,052,122	5,098,917,986	0	12,748,872,588	35,114,010,717	-56,139,080,064	50,105,861,757	46,928,582,984	222,161,422	494,905,100,050	-7,063,723,683	487,841,376,367	566,285,172,895
当期変動額															0
I. 財源変動の部	12,946,967,011	-6,512,295,218	6,434,671,793												6,434,671,793
1. 財源の使途	258,112,179,484	6,512,295,218	264,624,474,702												264,624,474,702
① 経常費用への財源措置	214,947,700,760	0	214,947,700,760												214,947,700,760
② 固定資産形成への財源措置	12,993,934,495	6,512,295,218	19,506,229,713												19,506,229,713
事業用資産形成への財源措置	5,242,614,279	3,009,514,363	8,252,128,642												8,252,128,642
インフラ資産形成への財源措置	7,751,320,216	3,502,780,855	11,254,101,071												11,254,101,071
③ 長期金融資産形成への財源措置	15,256,753,397	0	15,256,753,397												15,256,753,397
④ その他の財源の使途	14,913,790,831		14,913,790,831												14,913,790,831
直接資本減耗	11,823,084,601		11,823,084,601												11,823,084,601
その他財源措置	3,090,706,230		3,090,706,230												3,090,706,230
2. 財源の調達	271,059,146,495		271,059,146,495												271,059,146,495
① 税収	44,947,723,637		44,947,723,637												44,947,723,637
② 社会保険料	16,741,710,370		16,741,710,370												16,741,710,370
③ 移転収入	173,412,323,629		173,412,323,629												173,412,323,629
他会計からの移転収入	0		0												0
補助金等移転収入	126,260,959,639		126,260,959,639												126,260,959,639
国庫支出金	108,099,963,327		108,099,963,327												108,099,963,327
都道府県等支出金	18,160,996,313		18,160,996,313												18,160,996,313
市町村等支出金	0		0												0
その他の移転収入	47,151,363,990		47,151,363,990												47,151,363,990
④ その他の財源の調達	35,957,388,858		35,957,388,858												35,957,388,858
固定資産売却収入(元本分)	586,174,241		586,174,241												586,174,241
長期金融資産償還収入(元本分)	13,147,161,644		13,147,161,644												13,147,161,644
その他財源調達	22,224,052,973		22,224,052,973												22,224,052,973
II. 資産形成充当財源変動の部				2,201,359,493	0	6,105,858,723	9,039,695,218	-14,052,787,695	-220,031,219	3,074,094,520					3,074,094,520
1. 固定資産の変動				2,201,359,493	0	6,105,858,723	9,039,695,218	-16,162,379,448	0	-1,184,533,986					1,184,533,986
① 固定資産の減少				0	0	0	0	20,805,124,769	0	20,805,124,769					20,805,124,769
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	19,670,234,257	0	19,670,234,257					19,670,234,257
除売却相当額				0	0	0	0	1,134,890,512	0	1,134,890,512					1,134,890,512
② 固定資産の増加				2,201,359,493	0	6,105,858,723	9,039,695,218	4,642,745,321		21,989,658,755					21,989,658,755
固定資産形成				2,201,359,493	0	6,105,858,723	9,039,695,218	2,163,616,279		19,510,529,713					19,510,529,713
無償所得等				0	0	0	0	2,479,129,042		2,479,129,042					2,479,129,042
2. 長期金融資産の変動				0	0	0	0	2,109,591,753	0	2,109,591,753					2,109,591,753
① 長期金融資産の減少				0	0	0	0	13,147,161,644	0	13,147,161,644					13,147,161,644
② 長期金融資産の増加				0	0	0	0	15,256,753,397		15,256,753,397					15,256,753,397
3. 評価・換算差額等の変動									-220,031,219	-220,031,219					-220,031,219
① 評価・換算差額等の減少									247,246,180	247,246,180					247,246,180
再評価損									247,246,180	247,246,180					247,246,180
その他評価額等減少									0	0					0
② 評価・換算差額等の増加									27,214,961	27,214,961					27,214,961
再評価益									27,214,961	27,214,961					27,214,961
その他評価額等増加									0	0					0
III. 少数株主持分変動の部											19,057,207				19,057,207
1. 少数株主持分の減少											0				0
2. 少数株主持分の増加											19,057,207				19,057,207
IV. その他の純資産変動の部												-775,199,577	-1,577,875,835	-2,353,075,412	-2,353,075,412
1. 開始時未分析残高												-775,199,577	-1,577,875,835	-2,353,075,412	-2,353,075,412
2. その他の純資産の変動													-1,577,875,835	-1,577,875,835	-1,577,875,835
その他の純資産の減少													1,577,875,835	1,577,875,835	1,577,875,835
その他の純資産の増加													0	0	0
当期変動額合計	12,946,967,011	-6,512,295,218	6,434,671,793	2,201,359,493	0	6,105,858,723	9,039,695,218	-14,052,787,695	-220,031,219	3,074,094,520	19,057,207	-775,199,577	-1,577,875,835	-2,353,075,412	7,174,748,108
当期末残高			37,727,723,915	7,300,277,479	0	18,854,731,311	44,153,705,935	-70,191,867,759	49,885,830,538	50,002,677,504	241,218,629	494,129,900,473	-8,641,599,519	485,488,300,955	573,459,921,003

【連結】

資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出 29,426,954,683
 物件費支出 16,629,943,966
 経費支出 13,829,659,561
 業務関連費用支出(財務的支出を除く) 1,302,806,304

230,397,039,147 C=A+B

61,189,364,513 A

② 移転支出

他会計への移転支出 0
 補助金等移転支出 3,952,113,164
 社会保障関係費等移転支出 163,075,036,900
 その他の移転支出 2,180,524,570

169,207,674,634 B

2. 経常的収入

① 租税収入

44,870,229,812 D

② 社会保険料収入

16,081,186,241 E

③ 経常業務収益収入

28,836,408,622 F

26,833,413,054

2,002,995,568

④ 移転収入

173,647,447,108 G

0

126,291,534,206

47,355,912,902

263,435,271,782 H=D+E+F+G

経常的収支

33,038,232,635 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

19,553,895,320 J

② 長期金融資産形成支出

15,346,753,397 K

③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん支出

0 L

④ その他の資本形成支出

0 M

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

634,862,088 O

② 長期金融資産償還収入

13,147,161,644 P

③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん償還収入

0 Q

④ その他の資本処分収入

0 R

34,900,648,717 N=J+K+L+M

13,782,023,732 S=O+P+Q+R

資本的収支

-21,118,624,985 T=S-N

基礎的財政収支

11,919,607,650 U=I+T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

5,039,016,981 V

5,010,683,884

28,333,097

② 元本償還支出

30,748,573,181 W

23,513,135,239

6,522,958,415

2,498,481,743

4,024,476,672

712,479,527

2. 財務的収入

① 公債発行収入

21,818,506,000 Y

0

21,818,506,000

② 借入金収入

2,033,070,743 Z

2,033,070,743

0

③ その他の財務的収入

0 AA

35,787,590,162 X=V+W

23,851,576,743 AB=Y+Z+AA

財務的収支

-11,936,013,419 AC=AB-X

当期資金収支額

-16,405,770 AD=U+AC

期首資金残高

8,712,632,069 AE

経費負担割合変更に伴う差額

-12,870,545 AF

期末資金残高

8,683,355,755 AG=AD+AE+AF

BSへ



発行：平成26年（2014年）10月

編集：旭川市総合政策部財政課

070-8525 旭川市6条通9丁目46番地

TEL：0166-25-5672（課直通）

FAX：0166-23-8217

<http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/files/zaisei/>